

# 林業再生で25万人雇用

## 3.5兆円投資提言を検討

JAPIC

経済界の政策研究団体「日本プロジェクト産業協議会」(JAPIC、会長・三村明夫新日本製鉄会長)は十一日までに、林道整備や木材流通の効率化に国などが十年間で計三兆五千億円を投資すれば、林業の再生につながり、関連する雇用を二十五万人から五十万人に倍増できるとする提言案の検討に入った。

### 木材自給率50%目標

木材の自給率も現在の20%から50%にアップすることも可能としている。協議会は十三日に関連業界や有識者らに

よる研究会を発足、夏ごろまでに具体策をまとめる方針。

ただ、現在の国の林業関係予算は年四千億円で、新たな投

資には予算を大幅に増やす必要があるだけに、実現には曲折も予想される。

JAPICは国内百六十の主要企業などで構成。関西空港や幕張メッセ、東京湾アクアラインなどのプロジェクトを提言、大型開発の「仕掛け役」とされてきたが、林業再生に焦点を当てた提言は初めて。

林道など生産基盤を構築。さらに木材流通システムの大幅効率化や、森林バイオマスの研究・利用に、民間も含め七千億円の投資をするよう求める。

この結果、低コストで木材が安定供給できるようになり、国産材住宅や家具、工芸品産業などが復活。さらに間伐材をバイオ燃料とするなど新しい産業も育つとしている。

提言づくりに参加する米田雅子慶応大教授(公共政策)は「戦後植林した資源は充実しており、林業復活の好機だ。間伐して利用すれば健全な森林整備や温暖化防止につながる」としている。



日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)

鉄鋼・建設業界の主導で内需拡大のための大型プロジェクトを官字と協調し提案する組織として1979年に発足した。80年代は大規模国家プロジ

ェクト、90年代は民活プロジェクト、2000年からは都市再生の分野で提言。最近は「日本創生」として、地域活性化や環境保全、産業の国際競争力強化などの分野に取り組んでいる。

提言案によると、国などが二兆八千億円を投資して、低コストで伐採や搬出ができる